

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第65期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社三栄コーポレーション |
| 【英訳名】 | SANYEI CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小林 敬幸 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都台東区寿4丁目1番2号 |
| 【電話番号】 | 東京（03）3847 - 3500（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 小平 敏之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都台東区寿4丁目1番2号 |
| 【電話番号】 | 東京（03）3847 - 3500（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 小平 敏之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社三栄コーポレーション名古屋支社 （名古屋市千種区千種1丁目15番1号ルミナスセンタービル2階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第64期 第2四半期連結 累計期間 | 第65期 第2四半期連結 累計期間 | 第64期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 15,994,036 | 18,714,329 | 34,570,468 |
| 経常利益(千円) | 419,312 | 143,743 | 1,381,528 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 165,470 | 472,213 | 814,828 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 177,378 | 763,070 | 1,304,568 |
| 純資産額(千円) | 7,191,294 | 8,721,087 | 8,225,701 |
| 総資産額(千円) | 15,665,617 | 16,724,221 | 17,640,021 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 71.48 | 202.11 | 351.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 69.16 | 196.12 | 339.98 |
| 自己資本比率(%) | 44.1 | 51.5 | 45.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 373,038 | 869,269 | 97,607 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 322,633 | 671,798 | 280,944 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 251,396 | 1,529,218 | 787,783 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 1,458,893 | 2,502,813 | 2,391,872 |

| 回次 | 第64期 第2四半期連結 会計期間 | 第65期 第2四半期連結 会計期間 |
|----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日 | 自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 62.09 | 72.98 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、(株)クイジナートサンエイの当社保有全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な経済・金融政策を受けて、緩やかな景況回復傾向にあります。個人消費については、デフレ心理の払拭にまでは至っておらず、まだら模様となっています。海外経済についても、債務上限問題や金融緩和策からの出口戦略が先送りされるなど米国経済の不透明感が新興国リスクを煽らせており、依然として予断の許さない状況が継続しています。

こうした状況下、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、単体および連結子会社の売上がそれぞれ順調に積み上がり、連結売上高は前年同期比17.0%増加の187億1千4百万円となりました。利益面では、円安により売上総利益率が前年同期比2.3%低下しましたが、売上高の増加により、売上総利益は同7.4%増加の48億3千6百万円となりました。一方、営業利益については、連結子会社の店舗拡充に伴う人件費や家賃の増加に加えて、広告宣伝費等の先行投資的な支出の増加により、販管費が前年同期比5億5千4百万円増加したことから、同64.0%減少の1億2千4百万円となりました。これを受けて、経常利益も同65.7%減少の1億4千3百万円となりました。四半期純利益については、持分法適用関連会社の株式売却に伴う特別利益の計上等により、同185.4%増加の4億7千2百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当セグメントでは、欧米向けキッチン・クッキング用品の売上が引き続き伸長し、国内においても、携帯端末未商材の売上は落ち込みましたが、専門店向けリビング家具の売上が堅調に推移した結果、OEM事業は順調に売上を伸ばしました。ブランド事業においては、独「WMF」製品を展開するヴェーエムエフジャパンコンシューマーズの売上が前年同期比で増加しました。この結果、当セグメントの売上高は、同27.5%増加の100億3千8百万円となりました。セグメント利益については、円安による売上総利益率の低下や、子会社における販売費や人件費等の経費増により、同82.2%減少の4千8百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当セグメントでは、OEM事業では、国内専門店向けの旅行用のキャリーバッグや縫製小物の売上が堅調に推移し、また、海外子会社による同専門店の海外店舗向け売上も伸長しました。ブランド事業では、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上が前年同期実績には若干及ばなかったものの、ベルギー発祥のファッションバッグブランド「キプリング」事業を営む新設販売子会社L&Sコーポレーションの売上が新たに加わり、売上増に寄与しました。この結果、当セグメントの売上高は、前年同期比16.4%増加の51億3千5百万円となりました。セグメント利益については、円安による売上総利益率の低下や子会社における先行投資的な経費増により、同32.3%減少の2億2千9百万円となりました。

(家電事業)

当セグメントでは、「モッズ・ヘア」ブランドの理美容家電や「ピタントニオ」ブランドの調理家電などの販売子会社m h エンタープライズが、新商品投入や販促強化策の効果もあり、売上を伸ばしました。OEM事業の売上は、国内専門店向け小物生活家電の売上が前年同期実績に若干上乘せした水準に留まりましたが、採算性向上へ向けて抜本の見直しを進めている三發電器製造廠有限公司の売上減少を受け、前年同期比減少しました。この結果、当セグメントの売上高は、前年同期比6.7%減少の18億8千3百万円、セグメント利益については、6千5百万円の赤字となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億1千5百万円減少の167億2千4百万円となりました。主な資産の変動は、「商品及び製品」が8億8千1百万円増加している一方、「受取手形及び売掛金」が18億1千8百万円減少しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」が13億3千1百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が3億5千3百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は51.5%、1株当たり純資産は734円85銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1億1千万円増加の25億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は8億6千9百万円となりました。これは主に、売上債権及び支払債務の減少並びにたな卸資産の増加によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の営業活動により使用した資金は3億7千3百万円でした。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は6億7千1百万円となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入及び子会社株式の取得による支出によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は3億2千2百万円でした。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は15億2千9百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の財務活動により得られた資金は2億5千1百万円でした。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金または銀行借入により資金調達をすることにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金についても長短金利水準を勘案し短期借入金で実行してはりましたが、自然災害等に起因する不測の事態に備え、「流動性の確保」「金利上昇リスクのヘッジ」を目的に長期借入金を実行しております。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 44,000,000 |
| 計 | 44,000,000 |

(注)平成25年6月27日開催の第64回定時株主総会において、平成25年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は35,200,000株減少し、8,800,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|-------------------------------|--|
| 普通株式 | 12,764,732 | 2,552,946 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株 |
| 計 | 12,764,732 | 2,552,946 | | |

(注)平成25年10月1日付をもって5株を1株に株式併合し、発行済株式総数が10,211,786株減少しております。

また、「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|--|--|
| 決議年月日 | 平成25年6月27日 |
| 新株予約権の数(個) | 41 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 41,000(注) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成25年8月2日 至 平成55年8月1日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1 資本組入額 1 |
| 新株予約権の行使の条件 | ・新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員および参与は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 取締役会の承認を必要とする。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 | - | 12,764,732 | - | 1,000,914 | - | 645,678 |

(注) 平成25年10月1日付をもって5株を1株に株式併合し、発行済株式総数が10,211,786株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 三栄コーポレーション取引先持株会 | 東京都台東区寿4-1-2 | 735 | 5.76 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 571 | 4.47 |
| 東銀リース(株) | 東京都中央区日本橋本町1-9-13 | 557 | 4.37 |
| SMBCFriend証券(株) | 東京都中央区日本橋兜町7-12 | 376 | 2.95 |
| あいおいニッセイ同和損害保険(株) | 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 | 351 | 2.75 |
| 水谷 裕之 | 千葉県船橋市 | 329 | 2.58 |
| (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 315 | 2.47 |
| 三栄グループ従業員持株会 | 東京都台東区寿4-1-2 | 281 | 2.21 |
| 綜通(株) | 東京都新宿区早稲田町69番地 | 248 | 1.94 |
| (株)ユニマットライフ | 東京都港区南青山2-12-14 | 235 | 1.84 |
| 計 | - | 4,000 | 31.34 |

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を1,033千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は8.10%であります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,033,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,644,000 | 11,644 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 87,732 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 12,764,732 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 11,644 | - |

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|------------------|--------------|--------------|-----------------|------------------------|
| (株)三栄コーポレーション | 東京都台東区寿 4-1-2 | 1,033,000 | - | 1,033,000 | 8.1 |
| 計 | - | 1,033,000 | - | 1,033,000 | 8.1 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|--------------|-----|----------------------|-------|-----------|
| 取締役 | - | 取締役 | (株)クイジナートサンエイ代表取締役社長 | 高島 良平 | 平成25年7月1日 |
| 取締役 | 営業本部 経営・戦略担当 | 取締役 | - | 高島 良平 | 平成25年9月1日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,391,872 | 2,502,813 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,180,161 | 4,361,766 |
| 商品及び製品 | 3,288,049 | 4,169,647 |
| 仕掛品 | 36,158 | 30,513 |
| 原材料及び貯蔵品 | 141,621 | 138,645 |
| 繰延税金資産 | 139,013 | 140,376 |
| 前渡金 | 122,300 | 157,991 |
| 前払費用 | 95,712 | 91,259 |
| 短期貸付金 | 1,015 | 829 |
| その他 | 352,179 | 367,149 |
| 貸倒引当金 | 6,102 | 4,705 |
| 流動資産合計 | 12,741,981 | 11,956,286 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,351,504 | 1,369,395 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 149,341 | 166,081 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 94,081 | 104,759 |
| 土地 | 827,502 | 827,502 |
| リース資産(純額) | 2,474 | 289 |
| 建設仮勘定 | 3,832 | 300 |
| 有形固定資産合計 | 2,428,736 | 2,468,328 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | - | 36,432 |
| リース資産 | 8,657 | 2,226 |
| その他 | 300,145 | 308,037 |
| 無形固定資産合計 | 308,803 | 346,695 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,656,916 | 1,444,328 |
| 長期貸付金 | 16,995 | 16,511 |
| 繰延税金資産 | 42,875 | 25,246 |
| 破産更生債権等 | 973 | 973 |
| その他 | 496,379 | 516,545 |
| 貸倒引当金 | 53,638 | 50,694 |
| 投資その他の資産合計 | 2,160,501 | 1,952,910 |
| 固定資産合計 | 4,898,040 | 4,767,934 |
| 資産合計 | 17,640,021 | 16,724,221 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,348,261 | 1,257,137 |
| 短期借入金 | 4,450,328 | 3,118,575 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 1,000,000 |
| リース債務 | 11,364 | 2,641 |
| 未払法人税等 | 197,559 | 215,581 |
| 繰延税金負債 | 10,589 | 5,120 |
| 建物等除却損失引当金 | 1,792 | - |
| 賞与引当金 | 311,566 | 260,287 |
| 役員賞与引当金 | 39,552 | 11,981 |
| 未払金 | 947,345 | 897,477 |
| 未払費用 | 289,485 | 306,059 |
| 未払消費税等 | 26,729 | 42,904 |
| その他 | 182,699 | 249,286 |
| 流動負債合計 | 7,817,275 | 7,367,053 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,200,000 | 200,000 |
| リース債務 | 324 | - |
| 繰延税金負債 | 79,908 | 151,487 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 81,906 | 81,906 |
| 退職給付引当金 | 131,901 | 122,165 |
| 役員退職慰労引当金 | 21,808 | 25,765 |
| 資産除去債務 | 34,895 | 40,155 |
| その他 | 46,300 | 14,600 |
| 固定負債合計 | 1,597,045 | 636,080 |
| 負債合計 | 9,414,320 | 8,003,133 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,914 | 1,000,914 |
| 資本剰余金 | 645,815 | 645,678 |
| 利益剰余金 | 6,715,984 | 7,069,580 |
| 自己株式 | 309,227 | 270,612 |
| 株主資本合計 | 8,053,487 | 8,445,561 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 231,045 | 315,829 |
| 繰延ヘッジ損益 | 77,264 | 40,480 |
| 土地再評価差額金 | 64,686 | 64,686 |
| 為替換算調整勘定 | 476,686 | 246,020 |
| その他の包括利益累計額合計 | 103,689 | 174,976 |
| 新株予約権 | 106,833 | 90,061 |
| 少数株主持分 | 169,069 | 10,488 |
| 純資産合計 | 8,225,701 | 8,721,087 |
| 負債純資産合計 | 17,640,021 | 16,724,221 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 15,994,036 | 18,714,329 |
| 売上原価 | 11,491,960 | 13,878,267 |
| 売上総利益 | 4,502,076 | 4,836,061 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 800,462 | 996,449 |
| 一般管理費 | 3,356,620 | 3,715,474 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,157,083 | 4,711,923 |
| 営業利益 | 344,992 | 124,137 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,755 | 2,382 |
| 受取配当金 | 11,118 | 13,559 |
| 為替差益 | 33,036 | - |
| 持分法による投資利益 | 41,129 | 25,705 |
| その他 | 10,766 | 8,799 |
| 営業外収益合計 | 97,805 | 50,447 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22,109 | 26,876 |
| 為替差損 | - | 2,111 |
| その他 | 1,377 | 1,853 |
| 営業外費用合計 | 23,486 | 30,841 |
| 経常利益 | 419,312 | 143,743 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 819 | - |
| 関係会社株式売却益 | - | 670,051 |
| その他 | 714 | 104 |
| 特別利益合計 | 1,533 | 670,156 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,494 | 7,993 |
| 賃貸借契約解約損 | - | 24,532 |
| 減損損失 | 301 | - |
| 関係会社整理損 | - | 28,384 |
| その他 | 411 | 1,895 |
| 特別損失合計 | 3,207 | 62,806 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 417,638 | 751,093 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 212,555 | 242,997 |
| 法人税等調整額 | 41,227 | 43,851 |
| 法人税等合計 | 253,782 | 286,848 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 163,855 | 464,244 |
| 少数株主損失() | 1,615 | 7,969 |
| 四半期純利益 | 165,470 | 472,213 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 163,855 | 464,244 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,234 | 84,783 |
| 繰延ヘッジ損益 | 34,517 | 36,784 |
| 為替換算調整勘定 | 44,805 | 250,826 |
| その他の包括利益合計 | 13,523 | 298,825 |
| 四半期包括利益 | 177,378 | 763,070 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 175,924 | 750,879 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,454 | 12,190 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 417,638 | 751,093 |
| 減価償却費 | 142,738 | 148,447 |
| 減損損失 | 301 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,069 | 5,372 |
| 株式報酬費用 | 22,283 | 19,578 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 85,643 | 61,838 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 10,545 | 6,932 |
| のれん償却額 | - | 1,251 |
| 受取利息及び受取配当金 | 12,873 | 15,941 |
| 持分法による投資損益(は益) | 39,419 | 60,784 |
| 支払利息 | 22,109 | 26,876 |
| 固定資産除却損 | 2,494 | 7,993 |
| 固定資産売却損益(は益) | 707 | - |
| 有価証券売却損益(は益) | 1,003 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 414 | 1,791 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | - | 670,051 |
| 関係会社整理損 | - | 28,384 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 6,714 | 2,245,191 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 452,431 | 823,807 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 13,494 | 352,035 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 46,708 | 3,712 |
| その他 | 110,674 | 121,025 |
| 小計 | 74,202 | 1,109,106 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,873 | 15,941 |
| 利息の支払額 | 22,490 | 27,125 |
| 法人税等の支払額 | 437,624 | 228,653 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 373,038 | 869,269 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却による収入 | 15,718 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 449,977 | 157,904 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,819 | 1,039 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 8,376 | 35,081 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 37,395 | 64,646 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 10,833 | 36,197 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 198,445 |
| 貸付けによる支出 | 152 | 164 |
| 貸付金の回収による収入 | 969 | 834 |
| 関係会社株式の売却による収入 | - | 1,096,693 |
| その他 | 143,928 | 6,722 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 322,633 | 671,798 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 452,607 | 1,403,680 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,475 | 1,106 |
| 自己株式の売却による収入 | 26 | 429 |
| 配当金の支払額 | 208,071 | 115,814 |
| その他 | 8,309 | 9,047 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 251,396 | 1,529,218 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 26,643 | 99,091 |

| | | |
|---------------------|-----------|-----------|
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 417,631 | 110,941 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,876,525 | 2,391,872 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,458,893 | 2,502,813 |

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第2四半期連結累計期間において、(株)クイジナートサンエイの当社保有全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

輸出荷為替手形（L/Cなし）割引高

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 輸出荷為替手形（L/Cなし）割引高 | 8,730千円 | 11,291千円 |

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 輸出及び諸手数料 | 328,430千円 | 447,059千円 |
| 従業員給与及び賞与 | 1,325,030 | 1,554,170 |
| 減価償却費 | 127,959 | 132,211 |
| 退職給付費用 | 35,443 | 23,283 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,825 | 6,206 |
| 賞与引当金繰入額 | 205,170 | 241,891 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 19,640 | 11,981 |

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,458,893千円 | 2,502,813千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,458,893 | 2,502,813 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 208,071 | 18 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年10月26日 取締役会 | 普通株式 | 92,653 | 8 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 115,814 | 10 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月10日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 117,310 | 10 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|------------------------|---------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 家具・家庭用品 事業 | 服飾雑貨 事業 | 家電事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,870,994 | 4,410,643 | 2,019,691 | 14,301,328 | 1,692,707 | 15,994,036 | - | 15,994,036 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 12,581 | 28 | 4,486 | 17,095 | 32,715 | 49,811 | 49,811 | - |
| 計 | 7,883,575 | 4,410,671 | 2,024,177 | 14,318,424 | 1,725,423 | 16,043,847 | 49,811 | 15,994,036 |
| セグメント利益又 は 損失() | 273,949 | 338,802 | 121,738 | 491,013 | 3,695 | 494,709 | 149,716 | 344,992 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 149,716千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|------------------------|---------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 家具・家庭用品 事業 | 服飾雑貨 事業 | 家電事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,038,569 | 5,135,868 | 1,883,666 | 17,058,104 | 1,656,224 | 18,714,329 | - | 18,714,329 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,585 | 1,436 | 7,020 | 14,042 | 59,512 | 73,555 | 73,555 | - |
| 計 | 10,044,155 | 5,137,304 | 1,890,686 | 17,072,147 | 1,715,737 | 18,787,884 | 73,555 | 18,714,329 |
| セグメント利益又 は 損失() | 48,833 | 229,244 | 65,987 | 212,090 | 5,577 | 206,513 | 82,375 | 124,137 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 82,375千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 71円48銭 | 202円11銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 165,470 | 472,213 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 165,470 | 472,213 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,315,036 | 2,336,406 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 69円16銭 | 196円12銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 77,624 | 71,345 |

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合および単元株式数の変更)

平成25年6月27日開催の第64回定時株主総会に基づき、平成25年10月1日を効力発生日とし、普通株式5株につき1株の株式併合を行いました。

なお、同日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(1) 併合により減少する株式数

普通株式 10,211,786株

(2) 併合方法

平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式5株につき1株の株式併合を行いました。

なお、「1株当たり情報」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....117,310千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(訴訟)

当社は、平成25年7月25日付で東京地方裁判所において訴訟を提起され、平成25年7月29日で本件訴訟に関する訴状の送達を受けました。

原告である株式会社カンキョーは、当社に対し、株式会社カンキョーが開発した環境制御機器にかかる製造を委託し、当社が子会社に製造を再委託したところ、同再委託先が製造した製品に欠陥があったため損害が発生したとして、損害の賠償を求めています。請求金額は210,372千円及びこれに対する平成25年7月17日から支払済みまで年5%の割合による金員の支払となっています。

本件は現在係争中で、現時点において当社の業績に与える影響は不明であり、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。